

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

7. 国際研究統括室

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-04-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/00009567

7 国際研究統括室

設置目的

国際研究統括室は、各研究部ならびにセンターによる組織的研究力を強化し、共同利用・共同研究の面での機能強化を図るために、旧研究戦略センターと旧国際学術交流室が担ってきた国内および海外との共同研究・共同利用に係る研究戦略機能を統合的に引き継ぎ、新領域の開拓のための共同利用型研究体制の基盤整備及び国際・国内戦略を立案し統括することを目的として、2017年4月に設置された。

具体的には、共同利用型研究プロジェクトの実施体制の改善、学術交流協定（国内外）締結方針の策定と締結支援、海外研究動向調査、外部資金に関する情報収集と情報提供、外国人研究員の公募、国際的学術交流のための基盤整備など、本館がより戦略的かつ組織的に国際的な研究連携や共同研究を推進していくために必要な活動を行っている。

2017年度活動報告

- (1) 国内の研究機関との協定について、6月に大妻女子大学、2月に山形大学、3月に大阪大学、京都造形芸術大学との間で協定を締結した。
- (2) 海外の研究機関との協定について、11月にイラン国立博物館と、12月に客家委員会客家文化発展センターおよび交通大学客家文化学院と新たに学術協定を締結した。また、台湾・順益台湾原住民博物館との協定について、これまでの交流状況及び今後の交流計画について審議を行い、その更新を行った。
- (3) 前年度末に全面改定した新たな外国人研究員（客員）招へいにかかる新制度を始動した。国際研究統括室で戦略的に公募し、外国人研究員が設定していた共同研究テーマを本館の共同利用型プロジェクトをベースとさせるなど、本館の共同利用型プロジェクトの国際化と高度化に効果的かつ効率的に大きく貢献できる体制とした。
- (4) 外国人研究員・外国からの外来研究員のための Guide for Visitors の改訂を行った。
- (5) 共同研究体制 WG を立ちあげて、本館の共同研究の抜本的改革のための議論を開始した。公募による機構外教員の共同研究実施体制を見直す中で、出産、育児及び介護を理由とした共同研究期間の延長措置を新たに設けるよう改善した。このことにより、ライフイベントによる研究の中断等がなく、柔軟に進めることが可能となった。
- (6) 「共同研究最終年度における研究成果の国際展開強化のための若手支援プログラム」を立案し、次年度において試行的に実施することとした。
- (7) 各研究部・センター、国際研究統括室の英語表記の検討を行った。
- (8) 国際学術交流の面では、本館と関わりのある海外の研究者及び本館と関連の深い国内外の研究機関を「民博フェローズ」として位置づけ、研究者ネットワークを構築しており、2017年度末の民博フェローズは94カ国・地域、1,144件が登録されている。

